

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況(合計分)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	外 人 75,473	外 千円 271,739,459	外 人 61,210	外 千円 265,993,371
配偶者控除額	1,540	20,643,942	1,540	20,643,942
基礎、特別控除額	66,869	119,519,640	61,081	113,158,340
基礎、特別控除後の課税価格	/		55,582	133,004,222
贈与税額			55,582	28,613,043
外国税額控除額			1	10,746
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			55,582	28,602,297
農地等納税猶予税額			1	162,330
株式等納税猶予税額			34	2,149,704
医療法人持分納税猶予税額			-	-
納付税額			55,550	26,290,263
災害減免法第4条による免除税額			-	-

調査対象等：「申告状況」は、平成28年中に財産の贈与を受けた者について、平成29年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
「課税状況」は、平成28年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者(住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。)について、平成29年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。
2 人員について、(暦年課税分①)と(相続時精算課税分②)に重複する者があるため、①②の合計は(合計分)と一致しない。
3 (暦年課税分①)の「取得財産価額(本年分)」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額(本年分)」の人員と一致しない。
4 (相続時精算課税分②)の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している(6-2、6-3において同じ)。

申告・課税状況(暦年課税分①)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	70,874	205,615,473	56,611	199,869,386
内 特例贈与財産分	33,651	108,045,105	29,942	104,429,348
内 一般贈与財産分	38,229	97,570,368	27,048	95,440,038
配偶者控除額	1,540	20,643,942	1,540	20,643,942
基礎控除額	62,394	68,633,400	56,611	62,272,100
基礎控除後の課税価格	/		55,111	117,766,476
贈与税額			55,111	25,565,494
外国税額控除額			1	10,746
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			55,111	25,554,748

申告・課税状況(相続時精算課税分②)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	人	千円	人	千円
特別控除額	4,821	66,123,986	4,672	50,886,240
特別控除額後の課税価格	4,672	15,237,746	527	3,047,549
贈与税額	527	3,047,549	527	3,047,549
外国税額控除額	-	-	-	-
差引税額	527	3,047,549	527	3,047,549

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住宅取得等資金の金額	11,149	89,810,668 94,569,677

調査対象等：平成28年中に財産の贈与を受けた者について、平成29年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	4,882	28,225,412
教育資金支出額 (管理契約終了分)	140	619,334

調査対象等：平成28年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成28年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	249	790,537
結婚・子育て資金支出額 (管理契約終了分)	7	17,787

調査対象等：平成28年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成28年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況		人 員	金 額
	人 員	金 額	人 員	金 額		
平 成 24 年 分	人 —	千円 —	人 49,492	千円 209,703,667	人 43,211	千円 17,159,622
平 成 25 年 分	—	—	56,582	241,671,604	49,287	19,235,460
平 成 26 年 分	—	—	62,670	292,055,498	55,430	31,612,878
平 成 27 年 分	79,566	292,748,849	64,094	287,182,952	57,560	31,828,727
平 成 28 年 分	75,473	271,739,459	61,210	265,993,371	55,550	26,290,263

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 年 課 税 分 額					
	取 得 財 産 価 額		内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平 成 24 年 分	人 44,571	千円 147,641,054	人 —	千円 —	人 —	千円 —
平 成 25 年 分	50,975	172,299,309	—	—	—	—
平 成 26 年 分	57,289	206,085,091	—	—	—	—
平 成 27 年 分	58,953	219,240,455	30,582	108,956,417	28,926	110,284,038
平 成 28 年 分	56,611	199,869,386	29,942	104,429,348	27,048	95,440,038

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
平 成 24 年 分	人 5,098	千円 62,062,613
平 成 25 年 分	5,826	69,372,295
平 成 26 年 分	5,570	85,970,407
平 成 27 年 分	5,361	67,942,496
平 成 28 年 分	4,821	66,123,986

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取得財産価額		納付税額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	61,197	265,735,365	55,511	26,209,496
	修正申告による増差額	249	502,811	271	114,889
	更正による増差額	1	13,690	-	-
	更正等による減差額	81	△ 258,495	87	△ 34,122
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 61,210	265,993,371	実 55,550	26,290,263
過 年 分	申 告 額	2,844	10,198,809	2,832	1,487,495
	修正申告による増差額	521	972,660	556	217,428
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	243	△ 581,196	253	△ 70,252
	決 定 額	1	42,780	1	8,156
	計	実 3,349	10,633,053	実 3,364	1,642,828
合 計	申 告 額	64,041	275,934,173	58,343	27,696,991
	修正申告による増差額	770	1,475,471	827	332,317
	更正による増差額	1	13,690	-	-
	更正等による減差額	324	△ 839,690	340	△ 104,374
	決 定 額	1	42,780	1	8,156
	計	実 64,559	276,626,424	実 58,914	27,933,091

調査対象等： 「本年分」は、平成28年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成29年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、平成27年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成28年7月1日から平成29年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
岐阜北	1,964	
岐阜南	1,571	
大垣	1,146	
高山	356	
多治見	910	
関	610	
中津川	275	
岐阜県計	6,832	
静岡	1,941	
清水	714	
浜松西	2,165	
浜松東	1,152	
沼津	1,497	
熱海	256	
三島	658	
島田	473	
富士	1,254	
磐田	668	
掛川	477	
藤枝	657	
下田	173	
静岡県計	12,085	

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
千種	3,285	
名古屋東	744	
名古屋北	1,419	
名古屋西	1,583	
名古屋中村	766	
名古屋中	672	
昭和	4,958	
熱田	2,535	
中川	1,333	
豊橋	2,896	
岡崎	1,848	
一宮	1,882	
尾張瀬戸	926	
半田	2,235	
津島	1,201	
刈谷	2,638	
豊田	1,673	
西尾	927	
小牧	2,806	
新城	120	
愛知県計	36,447	
津	1,037	
四日市	1,457	
伊勢	707	
松阪	661	
桑名	712	
上野	421	
鈴鹿	703	
尾鷲	148	
三重県計	5,846	
総計	61,210	

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	25	1,184	525	17,165	-	-
過 年 分	118	7,554	1,746	105,778	12	47,413
合 計	143	8,737	2,271	122,943	12	47,413

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

6-2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	
150 万円以下	34,008	29,517,819	
150 万円超	7,347	13,553,557	
200 "	18,553	54,197,783	
400 "	8,485	44,125,109	
700 "	2,782	23,460,911	
1,000 "	2,868	40,356,601	
2,000 "	978	22,486,540	
3,000 "	207	7,741,605	
5,000 "	132	9,211,670	
1 億円超	87	13,634,556	
3 "	6	1,980,607	
5 "	7	4,714,240	
10 "	3	3,615,281	
20 "	1	2,900,000	
30 "	-	-	
50 "	-	-	
合 計	75,464	271,496,278	

取得財産価額階級	課税状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	千円
150 万円以下	19,741	23,756,906	210,925
150 万円超	7,347	13,553,557	539,378
200 "	18,553	54,197,783	3,329,683
400 "	8,485	44,125,109	4,121,572
700 "	2,782	23,460,911	2,510,130
1,000 "	2,868	40,356,601	3,413,760
2,000 "	978	22,486,540	905,001
3,000 "	207	7,741,605	1,454,614
5,000 "	132	9,211,670	1,856,231
1 億円超	87	13,634,556	2,758,606
3 "	6	1,980,607	803,155
5 "	7	4,714,240	1,875,487
10 "	3	3,615,281	842,959
20 "	1	2,900,000	1,587,995
30 "	-	-	-
50 "	-	-	-
合 計	61,197	265,735,365	26,209,496

調査対象等： 「申告状況」は平成28年中に財産の贈与を受けた者について、平成29年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、平成28年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成29年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 「6-1 申告・課税状況」と「6-2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
150万円以下	33,907	29,419,845		
150万円超	7,221	13,325,466		
200 "	17,961	52,373,406		
400 "	7,552	38,944,145		
700 "	1,960	16,280,891		
1,000 "	1,603	22,259,753		
2,000 "	520	11,509,842		
3,000 "	87	3,304,448		
5,000 "	44	3,123,470		
1億円超	32	5,163,068		
3 "	5	1,601,179		
5 "	4	3,023,971		
10 "	2	2,266,792		
20 "	1	2,900,000		
30 "	-	-		
50 "	-	-		
合計	70,899	205,496,277		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
150万円以下	19,640	23,658,932	206	195,112
150万円超	7,221	13,325,466	150	271,004
200 "	17,961	52,373,406	638	1,962,087
400 "	7,552	38,944,145	962	5,333,920
700 "	1,960	16,280,891	844	7,367,360
1,000 "	1,603	22,259,753	1,269	18,174,436
2,000 "	520	11,509,842	454	10,898,258
3,000 "	87	3,304,448	119	4,429,426
5,000 "	44	3,123,470	90	6,176,858
1億円超	32	5,163,068	52	8,021,066
3 "	5	1,601,179	2	687,310
5 "	4	3,023,971	2	1,134,676
10 "	2	2,266,792	1	1,348,489
20 "	1	2,900,000	-	-
30 "	-	-	-	-
50 "	-	-	-	-
合計	56,632	199,735,364	4,789	66,000,001

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6-3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
土 地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	333	892,500		
	宅地（借地権を含む。）	368	1,184,540		
	山林	10,330	41,352,280		
	その他の土地	398	504,498		
	計	969	3,117,055		
		実	11,960	47,050,873	
家屋、構築物			3,343	7,404,417	
事業 （農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		15	35,597	
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		7	11,677	
	売掛金		2	5,937	
	その他の財産		169	287,190	
	計		189	340,402	
		実			
有価 証券	株式及び出資		13,865	53,370,390	
	公債及び社債		104	302,136	
	投資・貸付信託受益証券		151	479,051	
	計		14,083	54,151,577	
		実			
現金、預貯金等			41,242	86,114,731	
家庭用財産			7	10,213	
そ財 の 他 の 産	生命保険金等		306	868,641	
	立木		25	19,256	
	その他		3,974	9,536,166	
	計		4,300	10,424,063	
		実			
合計		実	70,899	205,496,277	

調査対象等： 「申告状況」は平成28年中に財産の贈与を受けた者について、平成29年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その2）

取得財産等の種類		課税状況					
		暦年課税分		相続時精算課税分			
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額		
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	310	877,049	89	607,164		
	宅地（借地権を含む。）	349	1,171,784	80	737,074		
	山林	9,919	40,973,403	2,265	23,060,832		
	その他の土地	348	478,340	68	173,892		
	計	912	3,072,088	132	1,188,429		
家屋、構築物		実	11,421	46,572,665	実	2,462	25,767,391
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		3,213	7,325,193		1,260	3,733,119
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		15	35,597		6	16,398
	売掛金		7	11,677		1	306
	その他の財産		2	5,937		-	-
	計	実	126	241,231	実	4	15,518
有価証券	株式及び出資		146	294,443		9	32,222
	公債及び社債		12,304	51,863,987		431	18,493,663
	投資・貸付信託受益証券		103	301,136		4	29,938
	計	実	144	471,751	実	6	52,360
現金、預貯金等			12,514	52,636,875		438	18,575,962
家庭用財産			29,598	82,884,767		1,677	16,770,710
その他の財産	生命保険金等		7	10,213		1	175
	立木		293	858,251		14	119,478
	その他		21	17,796		6	10,991
	計	実	3,590	9,135,161	実	127	989,954
合計		実	3,899	10,011,208	実	144	1,120,423
合計		実	56,632	199,735,364	実	4,789	66,000,001

調査対象等： 「課税状況」は平成28年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成29年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。